

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142018	神奈川県	横須賀市	中核市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備	○	現状の体制を維持する。	90.0% / 97.8%
案内・受付			97.1% / 86.2%
電話交換	○	現状の体制を維持する。	76.9% / 89.8%
公用車運転	○	現状の体制を維持する。	79.1% / 86.2%
し尿収集			95.1% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現状の体制を維持する。	81.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	現状の体制を維持する。	26.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.5% / 94.5%
調査・集計			95.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	20.9%	委託率(類似団体)	55.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		39.5%	9.3%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センターの具体的な取り組み内容や効果が見えていないため導入を検討していない。

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	4	100.0%		69.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			64.7% / 45.5%
プール	10	10	100.0%		72.4% / 46.3%
海水浴場	0	0			15.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			93.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			90.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			72.6% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		58.8% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			56.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			62.5% / 52.7%
大規模公園	6	6	100.0%		56.4% / 49.8%
公営住宅	40	40	100.0%		79.0% / 16.2%
駐車場	29	29	100.0%		61.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	4	1	25.0%	・無償な管理の施設で、経費削減等の移行のメリットが見込めないため ・公共的管理が必要な施設のため	22.5% / 20.7%
図書館	4	0	0.0%	・公共的管理が必要な施設のため	4.0% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	5	0	0.0%	・公共的管理が必要な施設のため	45.5% / 27.0%
公民館、市民会館	26	2	7.7%	・公共的管理が必要な施設のため	30.7% / 21.2%
文化会館	4	3	75.0%	・無償な管理の施設で、経費削減等の移行のメリットが見込めないため	50.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	16	1	6.3%	・公共的管理が必要な施設のため	47.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			100.0% / 48.8%
福祉・保健センター	21	15	71.4%	・無償な管理の施設で、経費削減等の移行のメリットが見込めないため ・公共的管理が必要な施設のため	75.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			27.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		4.7%	9.3%
実施予定		【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	中核市クラスの人口規模の自治体において、基幹システムの導入実績が乏しいため。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	9.3%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142034	神奈川県	平塚市	特例市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0% / 97.8%
案内・受付			97.1% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			65.8% / 86.2%
し尿収集			97.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.5% / 96.3%
学校給食(調理)			87.5% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	委託予定なし。	27.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.5% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			97.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		47.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	7	87.5%	施設利用の特性から制度導入に適さない判断し直営とする。	53.8% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	当該施設を含む公園再整備を検討中である。	70.9% / 46.3%
海水浴場	0	0			66.7% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			80.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			85.5% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			67.9% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		68.8% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.2% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	総合防災基地、広域防災拠点としての位置付け、公園内複数施設の適正な調整が必要のため直営とする。	50.5% / 49.8%
公営住宅	16	16	100.0%		43.2% / 16.2%
駐車場	0	0			56.4% / 38.9%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		26.8% / 20.7%
図書館	4	0	0.0%	最適な運営形態の研究中である。	13.9% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	施設の特異性や長期的かつ安定的な経営による実績の蓄積等を考慮し、指定管理者制度の導入はなじまない判断し直営とする。	24.2% / 27.0%
公民館、市民会館	27	0	0.0%	社会教育事業の推進や業務の特性等のため直営とする。	13.4% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	新設補強等への対応のため、当面直営とする。	82.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	制度の導入を含め、施設の在り方について検討を進める。	37.3% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			93.8% / 48.8%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	異なる機能を持つ複合施設であり、設置の経緯等を勘案し、直営とする。	69.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	8	4	50.0%	地域との連携で良好な運営状況や経営を勘案し、直営とする。	42.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 30.0% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 55.0% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター									
設置状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体 設置率 委託率 27.5% 5.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
設置予定	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>平成28年4月予定</p>									

(5)クラウド化					
実施済み		類型	実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 2.5% 25.0%	
		自治体クラウド		実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
検討中	○	検討状況			
		調査研究中			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 15.0% 3.3%					

(7)地方公会計の整備				
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度		
作成済み		作成予定	○	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 0.0%		※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142042	神奈川県	鎌倉市	都市IV-3

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		対象団体無し	86.2%
		100.0%	89.8%
		50.0%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
		50.0%	61.9%
		対象団体無し	88.7%
○	直営体制の継続	0.0%	32.6%
		100.0%	98.7%
		100.0%	95.4%
		対象団体無し	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		100.0%	94.5%
		100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
4	4	100.0%		100.0%	36.5%
2	2	100.0%		100.0%	45.5%
1	0	0.0%	施設老朽化に伴い、複数年契約が困難なため。	50.0%	46.3%
3	0	0.0%	施設の性質上直営で運営を行うべきと判断している。	0.0%	12.3%
0	0			対象施設無し	86.3%
0	0			対象施設無し	73.6%
0	0			100.0%	58.3%
0	0			対象施設無し	74.7%
0	0			対象施設無し	61.2%
0	0			対象施設無し	52.7%
3	2	66.7%	公募をしたが条件が合わず、再度募集を行っている。	66.7%	49.8%
11	11	100.0%		36.7%	16.2%
1	1	100.0%		100.0%	38.9%
0	0			0.0%	20.7%
5	0	0.0%	業務効率化とサービス向上に向けて委託を含め検討を行う。	0.0%	14.7%
4	3	75.0%	施設の種類により直営で運営すべきと判断している。	42.9%	27.0%
6	0	0.0%	費用対効果を検証し検討を行う。	0.0%	21.2%
1	1	100.0%		100.0%	48.5%
0	0			対象施設無し	46.4%
0	0			100.0%	68.5%
0	0			0.0%	48.8%
7	6	85.7%	指定管理の導入を含めて検討を行っている予定。	84.2%	52.9%
30	0	0.0%	今後指定管理を導入する予定。	1.8%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	0.0%		委託率(類似団体)	0.0%	
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター				【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体	委託率
設置率(類似団体)	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%	2.0%
設置率(全国)	8.8%	2.0%	2.0%	8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

市役所規模上、費用対効果の観点から集中管理体制を構築することが難しい。委託についてはコスト増になる試算があるため導入には至っていない。

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.0%
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.2%

住民記録などの重要なデータを庁外で管理することについて、本市の情報セキュリティポリシー等では明確に定めておらず、検討環境が整っていない。また、検討への転換時に想定される課題も多い分野であるため、先進例の研究など相応の成果を見出ししていく必要があると考えている。

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	策定済年度
0.0%	0.0%	平成27年度	0.0%	3.3%	平成27年度

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	作成済年度
0.0%	0.0%	平成29年度	0.0%	0.0%	平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142051	神奈川県	藤沢市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			95.5% / 97.8%
案内・受付			89.7% / 86.2%
電話交換	○	専任職を正職員として採用していることから今後も直営とする。	83.7% / 89.8%
公用車運転	○	運転業務における守秘義務等の観点から、今後も正職員、再任用職員による直営とする。	78.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			80.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.6% / 88.7%
学校用務員事務	○	用務員は、学校運営の一員として、安全面や環境面など、児童生徒への対応も担っており、突発的な業務への対応も必要とすることなどから、直営を継続する方針である。	27.9% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.4% / 98.9%
在宅配食サービス			97.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.2% / 94.5%
調査・集計			97.8% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
【参考】 設置率(類似団体) 26.0% 設置率(全国) 10.6%		委託率(類似団体) 48.0% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 12.0% 4.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</p> <p>各課管理職及び労働担当課による各職員の労務管理の観点から、それぞれのチェック体制を継続する必要があることから、総務事務センターは設置していない。</p>			

(2)指定管理者制度等				
	公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	62.5% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	58.0% / 45.5%
プール	1	1	100.0%	57.2% / 46.3%
海水浴場	0	0		0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		90.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0		78.7% / 73.6%
キャンプ場等	0	0		48.4% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		73.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		60.0% / 52.7%
大規模公園	3	3	100.0%	88.9% / 49.8%
公営住宅	24	24	100.0%	21.2% / 16.2%
駐車場	21	19	90.5%	46.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	13.4% / 20.7%
図書館	4	0	0.0%	15.2% / 14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	29.9% / 27.0%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	15.9% / 21.2%
文化会館	2	1	50.0%	60.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	3	100.0%	63.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		85.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0		87.5% / 48.8%
福祉・保健センター	5	5	100.0%	62.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	21	21	100.0%	41.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		基幹システムを運用するにあたり、クラウド化へ向けた対象業務の洗い出しを行うとともに、コスト分析等検討している。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 6.0% 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 0.0%			
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142069	神奈川県	小田原市	特例市

(1)民間委託		【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国委託率
		100.0% 99.2%
本庁舎の清掃		90.0% 97.8%
本庁舎の夜間警備		97.1% 86.2%
案内・受付		89.5% 89.8%
電話交換		65.8% 86.2%
公用車運転		97.4% 97.9%
し尿収集		97.5% 96.3%
一般ごみ収集		87.5% 61.9%
学校給食(調理)		97.1% 88.7%
学校給食(運搬)		27.8% 32.6%
学校用務員事務		100.0% 98.7%
水道メーター検針		97.5% 95.4%
道路維持補修・清掃等		100.0% 98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0% 99.9%
在宅配食サービス		100.0% 98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0% 94.5%
ホームページ作成・運営		97.4% 95.0%
調査・集計		

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	100.0%		47.1% 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	66.7%	運用形態が複雑であること、採算性が見込みにくい施設であるため。	53.8% 45.5%
プール	1	0.0%	開館期間が短く、採算性が見込みにくい施設であるため。	70.9% 46.3%
海水浴場	0	0.0%		66.7% 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0.0%		80.5% 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0.0%		85.5% 73.6%
キャンプ場等	1	100.0%		67.9% 58.3%
産業情報提供施設	5	60.0%	青葉市場は、建築後40年以上経過しており、大規模修繕や建て替えなどの問題が直逼しているため、受け皿となる企業の確保が課題となると思われる。水産市場施設については、あり方検討を始めたところであり、今後、再整備を検討していく中で、指定管理者の導入も検討していく予定である。	68.8% 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%		65.2% 61.2%
開放型研究施設等	0	0.0%		100.0% 52.7%
大規模公園	4	50.0%	公園内に存する一部施設に指定管理者制度を導入しているが、公園のみでは収益が見込めない施設であり、導入メリットに合致しない。	50.5% 49.8%
公営住宅	19	0.0%	入居決定や家賃決定等、業務委託が認められない事務もあり、事務分担が複雑化することが想定されるほか、入居者の個人情報の管理等の問題、管理・運営形態の変更によるコストの増加が見込まれる等、導入にあたっては課題や問題点が多い。	43.2% 16.2%
駐車場	0	0.0%		56.4% 38.9%
大規模公園、斎場等	2	0.0%	斎場については、建築後40年以上経過し、老朽化が著しいことから、PFI手法により、建て替えることが決定している。斎場利用者の個人情報取り扱いや交通手段の確保、バリアフリーの整備が追い付いていない等の課題も多く、導入を検討するには時間を要する。	26.8% 20.7%
図書館	6	0.0%	図書館については、導入している他市の状況などを参考に調査・研究している。分館については、支所との複合施設とされており、分館単独では効果的な運営が難しい。	13.9% 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、自然館等)	5	0.0%	博物館法の趣旨にのっとり公益性を考えると、入館料を徴収することが望ましくないことから、事業者が収益をあげづらいため、継続性の観点から望ましくない。なお、一部施設では建物の老朽化等をふまえた施設のあり方の検討を行っている。	24.2% 27.0%
公民館、市民会館	11	0.0%	一部施設では、老朽化に伴う建て替えや導入の検討を行っている。生涯学習センターについては、事業の性格から採算性が見込めないと考えている。分館については、支所との複合施設とされており、分館単独では効果的な運営が難しい。	13.4% 21.2%
文化会館	0	0.0%		82.9% 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0.0%		37.3% 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0.0%		100.0% 68.5%
介護支援センター	1	100.0%		93.8% 48.8%
福祉・保健センター	6	0.0%	施設の種類、規模から指定管理者制度を導入しても効果が少ないことや、利用者にとって職員の大層な変更が負担となる場合がある。また、保険事業等の実施による制約が多いため、制度の導入が必ずしもサービスの向上につながるかは限らない。	69.8% 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0.0%		42.6% 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】
設置状況	設置予定無し	予定時期	窓口業務の民間委託 委託状況 委託有
			委託率(類似団体) 55.0%
			委託率(全国) 14.7%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(4)総務事務センター		【参考】
設置状況	委託状況	類似団体 設置率 委託率
設置予定無し		27.5% 5.0%
		8.8% 2.0%

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

現状では、各業務それぞれ個別システムを使用しているため、各業務の担当課が庶務担当者入力内容の確認審査等を行う必要があることから、審査確認等担当部局の集約化は予定していない。

(5)クラウド化			【参考】
実施済み	実施予定	検討中	実施時期
			実施率(類似団体) 自治体クラウド 2.5% 単独クラウド 25.0%
			実施率(全国) 自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%

検討状況
次期システムの導入に合わせ、実施を検討中。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合
			策定割合(類似団体) 15.0%
			策定割合(全国) 3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合
			作成割合(類似団体) 0.0%
			作成割合(全国) 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142077	神奈川県	茅ヶ崎市	特例市

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			97.1%
電話交換	○	現時点では、直営での電話交換業務を続ける方針。	89.5%
公用車運転	○	現時点では、直営での公用車運転業務を続ける方針。	65.8%
し尿収集			97.4%
一般ごみ収集			97.5%
学校給食(調理)	○	現時点では、直営での給食運営を続ける方針。	87.5%
学校給食(運搬)	○	共同調理場から給食を配送している小学校について、自校式給食調理場の建設を進めている。全ての小学校に自校式調理場が設置された場合、配送業務そのものがなくなる予定。	97.1%
学校用務員事務	○	各小中学校に正規職員(専任職員)を配置しておりますが、正規職員で十分な配置ができない場合は、臨時・非常勤職員に対応している。現段階では委託の検討はしていない。	27.8%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			97.5%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			97.4%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)
設置済み	○	30.0%	10.6%

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)
設置済み	○	30.0%	10.6%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し	委託率(類似団体)	委託率(全国)
委託済み	○	55.0%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	設置率	委託率
設置済み	○	27.5%	5.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が万人未満の団体は回答不要】

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	給与	旅費	福利厚生	財務会計
教育委員会	その他				

各課管理職及び労務担当課による各職員の労務管理の視点から、それぞれのチェック体制を継続する必要があるため、総務事務センターは設置していない。

(2)指定管理者制度等		【参考】		
公の施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	
体育館	2	2	100.0%	47.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%	53.8%
プール	4	4	100.0%	70.9%
海水浴場	0	0	-	66.7%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	-	80.5%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0	-	85.5%
キャンプ場等	1	0	0.0%	67.9%
産業情報提供施設	0	0	-	68.8%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	65.2%
開放型研究施設等	0	0	-	100.0%
大規模公園	1	1	100.0%	50.5%
公営住宅	19	0	0.0%	43.2%
駐車場	10	10	100.0%	56.4%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	26.8%
図書館	2	0	0.0%	13.9%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	6	1	16.7%	24.2%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	13.4%
文化会館	1	1	100.0%	82.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	37.3%
特別養護老人ホーム	0	0	-	100.0%
介護支援センター	0	0	-	93.8%
福祉・保健センター	0	0	-	69.8%
児童クラブ、学童館等	24	24	100.0%	42.6%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み	○	2.5%	25.0%

実施しない理由

次期システム更新や新規導入時において、コスト削減や災害対策、運用負担軽減といったメリットが享受できるかを考慮したうえで、検討を行う。

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
策定済み	○	15.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
作成済み	○	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142085	神奈川県	逗子市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			80.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			81.8% / 86.2%
し尿収集			90.0% / 97.9%
一般ごみ収集	○	平成27年10月から一部委託の開始を予定。	63.6% / 96.3%
学校給食(調理)			75.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	当面は直営で進める予定である。	12.5% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			90.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		59.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		90.2% / 45.5%
プール	3	3	100.0%		81.0% / 46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	現行の制度(許可制度、海の家の出店関係)では、指定管理者制度の導入は難しい。	0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			対象施設無し / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			80.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			50.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			対象施設無し / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	0	0			28.6% / 49.8%
公営住宅	4	0	0.0%	施設数が少ないことから導入した場合はコスト増が見込まれるため、導入していない。	17.2% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	運営業務の委託先は、ひとりでも多くの高齢者の就労による社会参加に資するために逗子市も出資して設立された会社であるため。	10.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.1% / 20.7%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者制度導入を検討中	13.3% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			25.0% / 27.0%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	小学校区を単位とした住民自治協議会を指定管理者として想定している。現在のところ、設立して間がないので、今後、各協議会と調整を図っていく予定である。	8.5% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		77.8% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			33.3% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			対象施設無し / 68.5%
介護支援センター	0	0			対象施設無し / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に向け検討中。	52.4% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%		18.5% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 0.0%		委託状況	
設置率(全国) 10.6%		委託有	
		【参考】 委託率(類似団体) 16.7%	
		委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
		【参考】 類似団体 設置率 委託率 8.3% 0.0%	
		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>職員数を鑑みると費用対効果が小さいことが見込まれ、設置をしなくとも現状の業務に支障がないと考えるため。</p>			

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成29年3月
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 25.0% 25.0%			
実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 0.0% 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 0.0%		※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142107	神奈川県	三浦市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集	○	ごみ処理業務については、「退職者不補充」の方針のもとに、今後も退職者の状況を見つつ、必要に応じて業務の委託化をすすめていく考えである。	96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務			24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター															
設置状況	委託状況														
設置予定無し															
		対象部局	対象業務												
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計												
<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】 類似団体</th> </tr> <tr> <th>設置率</th> <th>委託率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5.2%</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>設置率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>8.8%</td> <td>2.0%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】 類似団体		設置率	委託率	5.2%	0.6%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%
【参考】 類似団体															
設置率	委託率														
5.2%	0.6%														
全国															
設置率	委託率														
8.8%	2.0%														

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		38.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	現在、施設休止中のため	46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			67.9% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			28.5% / 49.8%
公営住宅	4	0	0.0%	公営住宅の建築計画にあわせて指定管理者制度の導入の是非を検討する。	13.3% / 16.2%
駐車場	4	4	100.0%		28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.6% / 20.7%
図書館	3	0	0.0%	現在、指定管理者を導入したときの想定経費に比べ低廉な管理費用により運営しているため、現在計画中である図書館の移設が決定するまでの間は直営を継続する。	12.1% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公民館各館は出張所と併設した施設となっており、現在、館長(出張所長兼務)と職員1名(シニアスタッフ含む)という最小限の体制で施設の管理運用を行っているため、指定管理に移行するメリットが無い。	18.1% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成29年1月
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142115	神奈川県	秦野市	都市IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			95.5%	97.8%
案内・受付			89.7%	86.2%
電話交換			83.7%	89.8%
公用車運転			78.7%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			80.0%	61.9%
学校給食(運搬)			97.6%	88.7%
学校用務員事務			27.9%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.9%
在宅配食サービス			97.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			95.2%	94.5%
調査・集計			97.8%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	過去に、指定管理者制度を導入し、直営に戻した経過があるため、導入結果を検証し、再導入に向けた検討を進めている。	62.5%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	過去に、指定管理者制度を導入し、直営に戻した経過があるため、導入結果を検証し、再導入に向けた検討を進めている。	58.0%	45.5%
プール	2	0	0.0%	過去に、指定管理者制度を導入し、直営に戻した経過があるため、導入結果を検証し、再導入に向けた検討を進めている。	57.2%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊体施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			90.3%	86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	0	0.0%	導入による影響や事業に対する効果などについて調査・研究していく。	78.7%	73.6%
キャンプ場等	0	0			48.4%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			73.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			60.0%	52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	現段階では、指定管理者制度の導入による効果は不明であり、再任用職員等の活用など、効果が期待できる方法を検討している。	88.9%	49.8%
公営住宅	17	0	0.0%	指定管理者制度は、事務の合理化が図れる一方、将来的に職員の公営住宅の維持管理上の知識の低下が懸念されるため、今後調査・研究していく。	21.2%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	運営で運営しているが、管轄施設の保守点検及び管理は、業者に委託しているため、指定管理者制度の導入効果は低いと考える。	46.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現在、調査・研究中であり、導入については今後検討していく。	13.4%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度では、指定期間が限られ、数年ごとに管理者が変わる可能性があるため、ノウハウ・知識の蓄積や継承が難しくなると考えられる。また、市民ニーズや時代の変化に動的に対応し、地域の特性等も踏まえた図書館政策の実現に支障をきたす可能性がある。導入による運営費や事業に対する効果など、利用者評価により分析を行う必要があり、市内にある他の公共施設や、他自治体の公立博物館等への導入事例との比較や民間事業者の参入意向など、導入について調査・検討していく。	15.2%	14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%		29.9%	27.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	市内にある他の公共施設等の状況を踏まえ検討していく。	15.9%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	市内にある他の公共施設等の状況を踏まえ検討していく。	60.6%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	直営によることで、地域連携や他の公共組織との連携ができる等のメリットがあり、現状では、導入の効果は低いと考える。	63.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			85.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			87.5%	48.8%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	現時点で検討していない。導入している施設の状態などを見ながら判断していく。	62.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	44	0	0.0%	施設の性質上収入等はほとんど見込めないなど、導入の効果は得られないと考える(児童館)。安定的な人材確保や民間手法の導入によるサービス向上などの効果が見込めるため、運営に関する手法の一つとして調査・研究していく(児童ホーム)。	41.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	26.0%
設置率(全国)	10.6%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

委託率(類似団体)	48.0%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況
設置予定無し	

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
設置率	委託率
12.0%	4.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現行の庶務事務に係るシステムは、本市独自のものであり、事務作業が非常に煩雑なものとなっているため、全体の事務量の把握が困難な状態にある。また、システムのマニュアル等が存在しないことから、委託化を検討する際には十分な準備が必要となる。今後は、新たなシステム導入に向けた準備を進めていることから、導入後に委託の可能性について調査・研究を進めていく予定である。

(5)クラウド化

実施済み		→	類型	実施時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.0%	34.0%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

検討状況

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

未実施

○

実施しない理由

神奈川県内の各市において共同利用における自治体クラウド導入の動向がみられないため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
------	--	---	------	---	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
6.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成28年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142123	神奈川県	厚木市	特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0%	97.8%
案内・受付			97.1%	86.2%
電話交換	○	技能労働職である電話交換員の退職状況により委託を検討する。	89.5%	89.8%
公用車運転	○	技能労働職である自動車運転員の退職状況により委託を検討する。	65.8%	86.2%
し尿収集			97.4%	97.9%
一般ごみ収集			97.5%	96.3%
学校給食(調理)			87.5%	61.9%
学校給食(運搬)			97.1%	88.7%
学校用務員事務			27.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			97.5%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			100.0%	94.5%
調査・集計			97.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	4	100.0%		47.1%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	3	30.0%	一部の施設については、利用状況等を考慮し、直営、委託で管理を行う方がコストが据からないと判断している。	53.8%	45.5%
プール	3	2	66.7%	施設の規模が小さく、夏季(7月~8月)のみ開放しているプールは、指定管理者制度を利用するメリットが見込めない。	70.9%	46.3%
海水浴場	0	0			66.7%	12.3%
宿泊施設(小学校、国民宿舎等)	0	0			80.5%	86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			85.5%	73.6%
キャンプ場等	0	0			67.9%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.2%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0%	52.7%
大規模公園	0	0			50.5%	49.8%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理業務の範囲によっては、コストメリットが出ることが考えられるため、施設の維持管理業務以外(入居希望者の抽選や使用料の徴収など)に指定管理業務の範囲を検討する。	43.2%	16.2%
駐車場	1	1	100.0%		56.4%	38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の性質上、慎重に市民の理解を得る必要があると考える。	28.8%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	窓口等の委託を拡大し、業務の多くを委託で実施しているため、指定管理者を導入することによるコストメリットは見込めないが、サービスの向上という視点において検討する必要があると考える。	13.9%	14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	高度な専門的知識を持つ職員が施設の運営をしており、指定管理者が同程度の事業を実施するとコスト増が見込まれる。	24.2%	27.0%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	地域の拠点施設として、全体的な公民館事業を実施していることから、指定管理者制度になじまないと考え。	13.4%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		82.9%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			37.3%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			93.8%	48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理業務の範囲が、一部に限られるため、市の事務所と指定管理者の事務所が施設に混在することになり、効率的ではないと考える。	69.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	60	0	0.0%	児童クラブが、小学校の空き教室を利用して開設しているため、指定管理者制度になじむかの検討が必要と考える。また、児童館についても他の事業で利用する場合があるため、運営の制約がある。	42.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託有
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)			30.0%	委託率(類似団体)	55.0%
設置率(全国)			10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務			
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】									
本市の組織の規模では、集約化により効率化が図れるほどの事務量がないため。									
		【参考】 類似団体							
		設置率				委託率			
		27.5%				5.0%			
		【参考】 全国							
		設置率				委託率			
		8.8%				2.0%			

(5)クラウド化

実施済み	○	実施時期	
		実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施予定		自治体クラウド	2.5%
		単独クラウド	25.0%
検討中		実施予定時期	
		自治体クラウド	17.0%
未実施		単独クラウド	25.2%
		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)		
15.0%		3.3%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	→
作成完了予定年度			
平成29年度			
【参考】			
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142131	神奈川県	大和市	特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0%	97.8%
案内・受付			97.1%	86.2%
電話交換			89.5%	89.8%
公用車運転	○	運転員や車両の稼働状況を考慮に入れながら、一部委託化を含めた人員体制の見直しを検討。	65.8%	86.2%
し尿収集			97.4%	97.9%
一般ごみ収集			97.5%	96.3%
学校給食(調理)			87.5%	61.9%
学校給食(運搬)			97.1%	88.7%
学校用務員事務	○	退職者の不補充により、順次嘱託職員等への切り替えを実施。	27.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			97.5%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			100.0%	94.5%
調査・集計			97.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%		47.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		53.8%	45.5%
プール	1	1	100.0%		70.9%	46.3%
海水浴場	0	0			66.7%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			80.5%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			85.5%	73.6%
キャンプ場等	0	0			67.9%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.2%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0%	52.7%
大規模公園	2	2	100.0%		50.5%	49.8%
公営住宅	5	5	100.0%		43.2%	16.2%
駐車場	2	2	100.0%		56.4%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			26.8%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	平成28年度に供用を開始する新図書館において指定管理者制度を導入。	13.9%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物館等)	3	1	33.3%	市の教育研究機関としても機能しているため、指定管理者制度の導入を行っていない。	24.2%	27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	平成28年度に供用を開始する新施設1館においては指定管理者制度を導入。残り4館についても、指定管理者制度の導入も含め、管理運営手法について検討をすすめる。	13.4%	21.2%
文化会館	0	0			82.9%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			37.3%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0%	68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		93.8%	48.8%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	指定管理者制度導入による効果が認められる施設については、今後も導入を検討する。	69.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	22	22	100.0%		42.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
設置率(類似団体)	30.0%		
設置率(全国)	10.6%		

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
委託率(類似団体)	55.0%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況

設置状況	委託状況
設置予定無し	

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現時点では、都道府県や政令市のように、設置による事務効率のメリットが見込めないため。

【参考】

類似団体	
設置率	委託率
27.5%	5.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化

実施済み

実施済み	○	→	類型	実施時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
2.5%	25.0%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)						
15.0%	3.3%						

【参考】

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度以降
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)						
0.0%	0.0%						

【参考】

※統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142140	神奈川県	伊勢原市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2%	97.8%
案内・受付			96.4%	86.2%
電話交換			95.9%	89.8%
公用車運転	○	「効率性」の観点から「委託化」「多様な任用方法の活用」を基本とした執行方法の根本的な見直しを行う。ただし、委託に馴染まない分野やその技術を継承していくことが必要とされる分野等は、業務実施等を十分に検証し、個別に効率性、必要性を見極めたうえで対応を検討する。	87.8%	86.2%
し尿収集			93.3%	97.9%
一般ごみ収集			98.8%	96.3%
学校給食(調理)	○	「効率性」の観点から「委託化」「多様な任用方法の活用」を基本とした執行方法の根本的な見直しを行う。ただし、委託に馴染まない分野やその技術を継承していくことが必要とされる分野等は、業務実施等を十分に検証し、個別に効率性、必要性を見極めたうえで対応を検討する。	80.5%	61.9%
学校給食(運搬)			92.4%	88.7%
学校用務員事務	○	「効率性」の観点から「委託化」「多様な任用方法の活用」を基本とした執行方法の根本的な見直しを行う。ただし、委託に馴染まない分野やその技術を継承していくことが必要とされる分野等は、業務実施等を十分に検証し、個別に効率性、必要性を見極めたうえで対応を検討する。	28.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			94.1%	94.5%
調査・集計			96.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	→	予定時期	委託状況	委託有
【参考】	設置率(類似団体)	17.2%		委託率(類似団体)	39.1%
	設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
										26.4%	4.6%
										全国	
										設置率	委託率
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が9万人未満の団体は回答不要】

定員管理計画や行政改革推進計画において、職員が直接行う必要のない業務や民間にノウハウがある業務等について、業務の委託化等の推進を図ることとしているもの、業務マニュアル等の整備により、効率化が図られ、本市の規模等から大きな効果が期待できないため。

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	2	1	50.0%	公共施設等総合管理基本方針に基づき、民間活力の活用など、維持管理・運営コストの削減を図るとともに、指定管理者制度の導入など、専門性の高い運営体制を整えることで施設サービスの質的向上を図ることとしている。	54.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		60.7%	45.5%
プール	1	1	100.0%		63.7%	46.3%
海水浴場	0	0			25.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			91.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			67.2%	73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		67.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		39.4%	49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	公共施設等総合管理基本方針に基づき、民間施設・活力の活用等の検討段階であるため	21.2%	16.2%
駐車場	13	8	61.5%	観光地の駐車場については、現在運営方法の検討段階であるため。また、他の一部の施設は駐車場として暫定利用しているものもあるため。	55.0%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.3%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	窓口業務を委託し、正規職員は事業の立案や選書などの企画・管理業務に専念できるようになり、事務処理の効率化が図られているため。	17.3%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	過去に指定管理者制度導入を検討した経緯があるが、コスト増と見込まれたため、導入に至っていない。また、市内小中学校の移動教室の実施に当たり連携が不可欠なため。	23.0%	27.0%
公民館、市民会館	11	3	27.3%	公民館については、一部業務委託を実施しているが、譲渡の企画等、直営で運営すべき業務があるため。コミュニティセンターのうち1施設は公民館との統合等を検討しているため。	23.4%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	市民文化会館については、老朽化対策の実施に伴って運営方法等の改善を進めることとしているため。	75.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		44.1%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			46.8%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			55.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	13	13	100.0%		17.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(類似団体)	
		○		自治体クラウド 単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
						3.4%	19.5%
						実施率(全国)	
						自治体クラウド	単独クラウド
						17.0%	25.2%

検討状況
近隣市や県など情報の共有化を図ったり、全国の地方公共団体の取り組みについて情報収集に努めるなど、調査研究を継続するとともに、新たなシステムを導入する際には、導入経費、事務効率、将来的な運用、管理、安全面などを勘案した中で、自治体クラウドも含め、最良の方法によるシステム導入を検討する。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成27年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
	8.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
	0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142158	神奈川県	海老名市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			87.5%	97.8%
案内・受付			100.0%	86.2%
電話交換			100.0%	89.8%
公用車運転			50.0%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			87.5%	61.9%
学校給食(運搬)			100.0%	88.7%
学校用務員事務	○	用務員として雇用している職員が退職次第、順次委託を検討している。	14.3%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			100.0%	94.5%
調査・集計			100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	→	予定時期	委託状況	委託有
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)	25.0%			委託率(類似団体)	87.5%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況									【参考】	
設置予定無し		対象部局				対象業務				類似団体	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
										25.0%	0.0%
										全国	
										設置率	委託率
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

事業の特定の事務だけを切り離し、他部署で行うということは事業を分断することになると考えているため、また、財務事務等については、特定の事務者だけが理解すれば良いというものではなく、職員全員による理解と適切な運用が必要であり、職員一人ひとりが正しい財務事務の旨得に取り組むべきであるため。

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%		50.0%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		52.9%	45.5%
プール	3	3	100.0%		100.0%	46.3%
海水浴場	0	0			対象施設無し	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			対象施設無し	73.6%
キャンプ場等	0	0			75.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		100.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0%	52.7%
大規模公園	3	3	100.0%		38.5%	49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	棟数が少なく、指定管理者を導入することでコスト増が見込まれるため、指定管理導入については検討していない。	20.6%	16.2%
駐車場	1	1	100.0%		26.7%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			42.9%	20.7%
図書館	2	2	100.0%		26.7%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、民俗館、動物園等)	2	0	0.0%	指定管理制度に適した施設かどうかについて検討を行っている。	8.3%	27.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	地域による自主運営をしており、指定管理を導入すると各地域の特性に合わせた運営ができなくなってしまうため、指定管理導入については検討していない。	27.6%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		92.9%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			60.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			対象施設無し	68.5%
介護支援センター	0	0			対象施設無し	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理を導入することで、地域との連携を保つことが難しいと考えるため、直営で運営し、指定管理導入については検討していない。	80.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			49.5%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み		→	実施時期	【参考】	
				実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				0.0%	25.0%
実施予定		→	実施予定時期	実施率(全国)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				17.0%	25.2%
検討中		→	検討状況		
未実施	○	→	実施しない理由	個人情報の漏洩の危険性がある。また、事故発生時の対応が遅れる可能性があるため。	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期
【参考】						
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)					
12.5%	3.3%					

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済み	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】							
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)						
0.0%	0.0%						

※統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142166	神奈川県	座間市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2%	97.8%
案内・受付	○	過去に委託について検討した経過があるが、大幅な経費削減は見込めなかったことなどを踏まえて現在は非常勤職員で対応している。今後の委託については未定。	96.4%	86.2%
電話交換			95.9%	89.8%
公用車運転			87.8%	86.2%
し尿収集	○	直営を継続(技能労働職員の退職者不補充を原則とした指針を策定済)。	93.3%	97.9%
一般ごみ収集	○	直営を継続(技能労働職員の退職者不補充を原則とした指針を策定済)。	98.8%	96.3%
学校給食(調理)	○	直営を継続(技能労働職員の退職者不補充を原則とした指針を策定済)。	80.5%	61.9%
学校給食(運搬)			92.4%	88.7%
学校用務員事務			28.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			94.1%	94.5%
調査・集計			96.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	委託状況	委託予定無し
【参考】			委託率(類似団体)	39.1%
設置率(類似団体)	17.2%		委託率(全国)	14.7%
設置率(全国)	10.6%			

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務			
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

H23～H32の間、第4次座間市総合計画に基づき、組織・機構を編成しているため。

【参考】 類似団体	
設置率	委託率
26.4%	4.6%
【参考】 全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%		54.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	利用料が低額で運営されていることや、施設の規模が小さいことにより、指定管理にそぐわない。	60.7%	45.5%
プール	12	0	0.0%	利用料が低額で運営されていることや、施設の規模が小さいことにより、指定管理にそぐわない。	63.7%	46.3%
海水浴場	0	0			25.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			91.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			67.2%	73.6%
キャンプ場等	0	0			67.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	0	0			39.4%	49.8%
公営住宅	19	0	0.0%	施設の規模が小さいことにより、指定管理にそぐわない。	21.2%	16.2%
駐車場	1	1	100.0%		55.0%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.3%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	社会教育施設として生涯学習の推進を果たすため、各種市民団体とのネットワークづくりに努め、事業を展開する必要性から教育委員会が責任を持って運営することが望ましいと考えているため。	17.3%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.0%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	生涯学習推進を行うためには、職員が地域で事業を推進することにより、社会教育や地域づくりができると考えるため。	23.4%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		75.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			44.1%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			46.8%	48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		55.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	一部の施設で委託を行っている。今後公共施設再整備の中で運用を含めた検討を要する。	17.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	実施時期	
	自治体クラウド	
実施予定	実施予定時期	
	自治体クラウド	
検討中	検討状況	
	単独クラウド	
未実施	実施しない理由	
	単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
3.4%	19.5%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

当市の基幹システムは現時点でオールインパッケージとなっており、個別でのクラウド化は費用対効果が望めないため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成27年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
8.0%	3.3%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み					
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	0.0%				

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142174	神奈川県	南足柄市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			100.0%	86.2%
電話交換	○	専任職員が在籍している間は直営、その後については未定。	75.0%	89.8%
公用車運転	○	専任職員が在籍している間は直営、その後については未定。	77.8%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.3%
学校給食(調理)			72.7%	61.9%
学校給食(運搬)			90.0%	88.7%
学校用務員事務			37.5%	32.6%
水道メーター検針			90.9%	98.7%
道路維持補修・清掃等			91.7%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			85.7%	94.5%
調査・集計			100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%		24.4%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		39.4%	45.5%
プール	1	1	100.0%		57.1%	46.3%
海水浴場	0	0		対象施設無し		12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			83.3%	86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			76.5%	73.6%
キャンプ場等	0	0			75.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0		対象施設無し		74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	2	2	100.0%		51.5%	49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	費用対効果の面から指定管理者制度の導入の検討対象とはなっていないため、直営により運営。	12.1%	16.2%
駐車場	1	1	100.0%		19.4%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.3%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	過去に指定管理者制度の導入について検討を行ったが、南足柄市図書館協議会の賛成や市民の声を踏まえたうえで、直営での運営を行っている。	5.0%	14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向けた検討を行っている。	36.8%	27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向けた検討を行っている。しかし、施設の規模が小規模であるため、制度導入のメリット等を検討する必要がある。	5.4%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		38.5%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			55.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0%	68.5%
介護支援センター	2	0	0.0%	1箇所は、委託による運営となっている。現状では、指定管理者制度導入の予定はない。	33.3%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			50.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			27.5%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託有
【参考】				委託率(類似団体)	8.3%
設置率(類似団体)	16.7%			委託率(全国)	14.7%
設置率(全国)	10.6%				

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況																		
設置予定無し		→	対象部局				対象業務												
			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計									

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	全国
設置率	8.3%
委託率	0.0%
設置率	8.8%
委託率	2.0%

(5)クラウド化

実施済み	類型	実施時期		
	自治体クラウド			
実施予定	類型	実施予定時期		
	自治体クラウド			
検討中	○	検討状況	システム更新に併せて、導入方法を検討中	
		実施しない理由		
未実施				

【参考】	
実施率(類似団体)	実施率(全国)
自治体クラウド	16.7%
単独クラウド	16.7%
自治体クラウド	17.0%
単独クラウド	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	→	策定予定時期	平成27年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
0.0%	3.3%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	0.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142182	神奈川県	綾瀬市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付	○	再任用職員が持つノウハウが有効に活用されているため、今後も再任用職員で対応する予定。	80.0%	86.2%
電話交換			87.5%	89.8%
公用車運転			93.3%	86.2%
し尿収集	○	技能労働者については、退職者不補充とし、今後は非正規職員の有効な活用を図っていく。	73.3%	97.9%
一般ごみ収集	○	技能労働者については、退職者不補充とし、今後は非正規職員の有効な活用を図っていく。	82.4%	96.3%
学校給食(調理)			73.7%	61.9%
学校給食(運搬)			94.7%	88.7%
学校用務員事務			61.5%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			85.7%	94.5%
調査・集計			93.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託		
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し	
【参考】	設置率(類似団体)	10.0%		【参考】	委託率(類似団体)	15.0%
	設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況
設置予定無し	

対象部局	
首長部局	企業局 教育委員会 その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
設置率	委託率
45.0%	10.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

民間委託はコスト増が見込まれるため行っていない。対象業務は各課の非常勤職員で対応しており、正職員を配置する総務事務センターを新たに設置することや、総務・人事担当課に集約することはコストの削減が見込まれないため総務事務センターは行っていない。

(2)指定管理者制度等

項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%		59.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	13	13	100.0%		70.3%	45.5%
プール	0	0			89.3%	46.3%
海水浴場	0	0			25.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			100.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			80.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			69.2%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			90.9%	52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		56.1%	49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	今後、公共施設等総合管理計画を参考に検討。	4.2%	16.2%
駐車場	0	0			34.4%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	シルバー人材センターに委託することで高齢者の雇用が確保されており、かつ指定管理者を導入するより安価に事業を行うことが出来るため、指定管理者を導入していない。	25.9%	20.7%
図書館	1	1	100.0%		7.5%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			41.3%	27.0%
公民館、市民会館	8	8	100.0%		45.1%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		82.1%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			69.2%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			40.0%	48.8%
福祉・保健センター	11	5	45.5%	現在非常勤職員で対応しており、指定管理者を導入することでコスト増が見込まれることや、民間のノウハウを活用することが出来る事業を行っている施設ではないため、直営で運営していく予定。	52.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	再任用職員と非常勤職員で対応することで、再任用職員のノウハウが活用され、かつ指定管理よりも安価に事業を行うことが出来るため指定管理者を導入していない。	14.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	

実施済み	
自治体クラウド	単独クラウド

実施予定	
自治体クラウド	単独クラウド

検討状況	
情報システム部門のみの実施レベルで検討中	

実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.0%	15.0%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	→	策定予定時期	平成27年度
------	------	---	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	
策定割合(全国)	
5.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	---	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	
作成割合(全国)	
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143014	神奈川県	葉山町	町村V-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4%	97.8%
案内・受付			86.7%	86.2%
電話交換			96.2%	89.8%
公用車運転			89.2%	86.2%
し尿収集			97.1%	97.9%
一般ごみ収集			94.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	現時点では、直営で運営することが最善であると考えため。	58.1%	61.9%
学校給食(運搬)			80.7%	88.7%
学校用務員事務	○	現時点では、直営で運営することが最善であると考えため。	35.4%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9%	95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.9%	94.5%
調査・集計			96.6%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)	13.0%			委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体		
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率	
										2.9%	1.4%	
											【参考】 全国	
											設置率	委託率
											8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0			19.6%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入して運用するほど利用者が見込めないため。また、町の主催事業等の優先使用ができなくなるため。	26.7%	45.5%
プール	0	0			29.5%	46.3%
海水浴場	3	0	0.0%	海水浴場については、町としては海開き、開設場所の確保のみを行っており、海の家などは、組合が開設し、運営しているため指定管理者制度の導入はそぐわない。	10.5%	12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7%	86.3%
保養施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			64.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0%	52.7%
大規模公園	0	0			29.4%	49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	現時点では、直営で運営することが最善であると考えため。	0.1%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	駐車場については、1施設50台の駐車スペースしかなく、委託できる事業者が見込めないため。	29.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館利用については、利用者負担を求めているため、現時点での運用上、指定管理者制度の導入は馴染まない。	15.8%	14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	博物館利用については、利用者負担を求めているため、現時点での運用上、指定管理者制度の導入は馴染まない。	16.8%	27.0%
公民館、市民会館	12	11	91.7%	公民館には、指定管理者制度を導入するほど利用者が見込めないため。	18.1%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	町の主催、共催事業等の優先使用がなくなるため。	28.9%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			22.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0%	68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	地域包括支援センターは、社会福祉協議会が町より委託を受けて実施している状況であり、指定管理者制度の導入に馴染まないため。	37.5%	48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		38.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	公設公営での運用が4箇所あり、今後は、運営場所について検討するとともに民間委託等を検討する必要がある。	15.1%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施状況	○	実施済み		【参考】 実施率(類似団体)	
		類型	実施時期	自治体クラウド	単独クラウド
		自治体クラウド	平成23年10月	22.5%	24.6%
		単独クラウド		【参考】 実施率(全国)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				17.0%	25.2%
実施予定		実施予定		【参考】	
		類型	実施予定時期	自治体クラウド	単独クラウド
		自治体クラウド		17.0%	25.2%
		単独クラウド		【参考】	
検討中		検討状況		【参考】	
		検討状況	実施しない理由	自治体クラウド	単独クラウド
				17.0%	25.2%
未実施		実施しない理由		【参考】	
		実施しない理由	実施しない理由	自治体クラウド	単独クラウド
				17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成27年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
3.6%	3.3%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.0%	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143219	神奈川県	寒川町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4%	97.8%
案内・受付			86.7%	86.2%
電話交換			96.2%	89.8%
公用車運転			89.2%	86.2%
し尿収集			97.1%	97.9%
一般ごみ収集			94.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	小学校においては、校内で調理を行う自校方式を維持するもの、将来的には調理作業に係る委託化を検討。 (中学校については、H30年度からデリバリー方式による給食を導入予定)	58.1%	61.9%
学校給食(運搬)			80.7%	88.7%
学校用務員事務	○	退職不補充の方針に基づき、今後も臨時職員を併用しつつ、直営の予定。	35.4%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9%	95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.9%	94.5%
調査・集計			96.6%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%		19.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	1施設については、次年度から指定管理者制度を導入予定。 残りの2施設については、老朽化や設備不足等の課題があるため、当面の間は直営で運営予定。	26.7%	45.5%
プール	1	0	0.0%	過去、指定管理者制度を導入していたが、現在休止中。	29.5%	46.3%
海水浴場	0	0			10.5%	12.3%
宿泊施設 (小学校、国民宿舎等)	0	0			85.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0%	52.7%
大規模公園	0	0			29.4%	49.8%
公営住宅	0	0			0.1%	16.2%
駐車場	0	0			29.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	現時点では、直営が妥当との判断により直営で運営しているが、第6次行政改革プランにて、指定管理者制度導入にあたっての調査研究を進めている。	15.8%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8%	27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	現時点では、直営が妥当との判断により直営で運営しているが、第6次行政改革プランにて、指定管理者制度導入にあたっての調査研究を進めている。	18.1%	21.2%
文化会館	0	0			28.9%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			37.5%	48.8%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		38.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			15.1%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
【参考】		設置率(類似団体)	13.0%			
		設置率(全国)	10.6%			

窓口業務の民間委託		委託状況	委託予定無し
【参考】		委託率(類似団体)	5.8%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.9% 1.4% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 22.5% 24.6% 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	→	検討状況		
未実施	○	実施しない理由		

現行システムで番号制度対応の改修を実施済みであり、工事投資となるため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
		3.6%	3.3%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
		0.0%	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143413	神奈川県	大磯町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4%	97.8%
案内・受付			86.7%	86.2%
電話交換			96.2%	89.8%
公用車運転	○	緊急対応や早朝・夜間などの対応もあり、柔軟かつ迅速な対応により公務を進めるため、民間委託を進めることが難しい。	89.2%	86.2%
し尿収集			97.1%	97.9%
一般ごみ収集			94.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	調理員の退職に伴う委託化を検討している。	58.1%	61.9%
学校給食(運搬)			80.7%	88.7%
学校用務員事務	○	現業務は退職不補充の方針としており、現時点での委託化は検討していない。	35.4%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9%	95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.9%	94.5%
調査・集計			96.6%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)	13.0%			委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務			
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
【参考】									
設置率	委託率	類似団体		全国					
2.9%	1.4%	設置率	委託率						
8.8%	2.0%								

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0			19.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			26.7%	45.5%
プール	1	0	0.0%	施設を改修したことに伴い、導入を検討している。	29.5%	46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	現時点では導入に向けての詳細な検討はしていない。	10.5%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			64.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0%	52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		29.4%	49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	現時点では導入に向けての詳細な検討はしていない。	0.1%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	現時点では導入に向けての詳細な検討はしていない。	29.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	平成19年5月に「社会教育施設については、すべて直営継続」する方向性を決定している。	15.8%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	平成19年5月に「社会教育施設については、すべて直営継続」する方向性を決定している。	16.8%	27.0%
公民館、市民会館	0	0			18.1%	21.2%
文化会館	0	0			28.9%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			37.5%	48.8%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	未導入の施設は、現時点では導入に向けての詳細な検討はしていない。	38.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	現時点では導入に向けての詳細な検討はしていない。	15.1%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	○	実施時期	
		類型	実施時期
		自治体クラウド	平成24年度
		単独クラウド	
【参考】			
実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド
22.5%		24.6%	
実施率(全国)			
自治体クラウド		単独クラウド	
17.0%		25.2%	

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
3.6%	3.3%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.0%	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143421	神奈川県	二宮町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4%	97.8%
案内・受付			86.7%	86.2%
電話交換			96.2%	89.8%
公用車運転			89.2%	86.2%
し尿収集			97.1%	97.9%
一般ごみ収集			94.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	現状の雇用を継続予定。	58.1%	61.9%
学校給食(運搬)	○	現状の雇用を継続予定。	80.7%	88.7%
学校用務員事務	○	現状の雇用を継続予定。	35.4%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9%	95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.9%	94.5%
調査・集計			96.6%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										2.9%	1.4%
										全国	委託率
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	今後、行政改革の中で検討していく。	19.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	今後、行政改革の中で検討していく。	26.7%	45.5%
プール	3	0	0.0%	今後、行政改革の中で検討していく。	29.5%	46.3%
海水浴場	0	0			10.5%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			64.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0%	52.7%
大規模公園	3	0	0.0%	今後、行政改革の中で検討していく。	29.4%	49.8%
公営住宅	0	0			0.1%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	今後、行政改革の中で検討していく。	29.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	今後も直営で運営していく。	15.8%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	今後、行政改革の中で検討していく。	18.1%	21.2%
文化会館	0	0			28.9%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			37.5%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	今後も直営で運営していく。	38.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	公設民営の形態で、運営は保護者が行っている。	15.1%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	○	実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		22.5%	24.6%
実施予定		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

検討中		実施時期	
		自治体クラウド	単独クラウド
		平成24年5月	

検討状況

未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
		3.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
		0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143618	神奈川県	中井町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2%	97.8%
案内・受付			50.0%	86.2%
電話交換			88.9%	89.8%
公用車運転			85.7%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.3%
学校給食(調理)			43.3%	61.9%
学校給食(運搬)			71.4%	88.7%
学校用務員事務			27.0%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			95.6%	94.5%
調査・集計			98.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法: 委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

委託率(類似団体)	5.3%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	
設置予定無し		

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
設置率	委託率
1.3%	0.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	3	0	0.0%	一般開放しており、住民の利用に供しているものの学校施設であるため、指定管理者による管理にそぐわない。	19.4%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	総合グラウンドテニスコートは小規模であるため指定管理導入によるメリットが見込めない。	22.4%	45.5%
プール	2	0	0.0%	一般開放しており、住民の利用に供しているものの学校施設であるため、指定管理者による管理にそぐわない。	29.0%	46.3%
海水浴場	0	0			13.3%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			89.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			78.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			63.3%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			84.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		29.5%	49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	1棟5戸と小規模であるため、指定管理者導入によるメリットがない。	0.1%	16.2%
駐車場	0	0			31.5%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			5.1%	20.7%
図書館	0	0			5.3%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.1%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	各種証明書の発効事務を行っており、実質的に出張所としての機能を併せ持つため、直営で運営すべき施設である。	27.7%	21.2%
文化会館	0	0			16.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			28.6%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の性質的に指定管理者の設置数が少ないことから、直営で運営すべき施設である。	41.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童保育事業の場として学校施設を利用しており、指定管理者による管理にそぐわない。	19.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法: 制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期
			自治体クラウド	平成23年4月開始
			単独クラウド	

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討状況

検討中		→		
-----	--	---	--	--

実施しない理由

未実施		→		
-----	--	---	--	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
------	--	---	------	---	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
1.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度以降
------	--	---	------	---	---	----------	----------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143626	神奈川県	大井町	町村IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			95.9%	99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8%	97.8%
案内・受付			62.5%	86.2%
電話交換			89.5%	89.8%
公用車運転			90.5%	86.2%
し尿収集			96.5%	97.9%
一般ごみ収集			94.0%	96.3%
学校給食(調理)	○	今後も継続的に児童・生徒の健全な育成をめざし引き続き専任を置いて、学校給食を提供する。	48.7%	61.9%
学校給食(運搬)			90.9%	88.7%
学校用務員事務	○	学校の健全な運営を図るため、今後も継続的に専任を置いて学校用務員を配置する。	29.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	98.9%
ホームページ作成・運営			98.5%	94.5%
調査・集計			95.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	体育館、グラウンド、テニスコートを含め、包括的な指定管理者制度の導入について検討を行っている段階である。	16.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	体育館、グラウンド、テニスコートを含め、包括的な指定管理者制度の導入について検討を行っている段階である。	23.0%	45.5%
プール	0	0			29.7%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			66.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			56.6%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し		
大規模公園	0	0			27.6%	49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	町営住宅は小規模のため、指定管理者制度導入によるコスト削減やサービス向上が見込めないため、引き続き町で管理する。	1.4%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	小規模の駐車場のため、指定管理者制度の導入によるコスト削減やサービス向上が見込めないため、引き続き町で管理する。	19.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.4%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	生涯学習センター等をはじめ、体系的な指定管理者制度の導入について、今後、検討をしていく段階にある。	7.0%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			17.1%	27.0%
公民館、市民会館	0	0			3.8%	21.2%
文化会館	0	0			15.4%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			50.0%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設管理のみの指定管理者制度では、コスト削減やサービス向上が見込めないため、引き続き町で管理する。	45.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	当時の児童コミュニケーションクラブは小規模で専任職員もいないことから、指定管理者制度の導入によるコスト削減やサービス向上が見込めないため、引き続き町で運営する。	10.8%	22.5%

導入率(%)【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務			
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】									
【参考】		類似団体		【参考】		類似団体		【参考】	
設置率	委託率	設置率	委託率	設置率	委託率	設置率	委託率	設置率	委託率
3.7%	0.0%	3.7%	0.0%	8.8%	2.0%	8.8%	2.0%	8.8%	2.0%

(5)クラウド化

実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド	平成23年9月
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】			
実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド
23.2%		28.0%	
実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド
17.0%		25.2%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
3.7%	3.3%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定		○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】						
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)					
0.0%	0.0%					

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143634	神奈川県	松田町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2%	97.8%
案内・受付			50.0%	86.2%
電話交換			88.9%	89.8%
公用車運転			85.7%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.3%
学校給食(調理)			43.3%	61.9%
学校給食(運搬)			71.4%	88.7%
学校用務員事務			27.0%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			95.6%	94.5%
調査・集計			98.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	全国
										設置率	委託率
										1.3%	0.0%
										設置率	委託率
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	制度導入によるメリット(費用の削減・サービスの充実)の見込みが少ないことから、現在は制度導入をしていない。	19.4%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		22.4%	45.5%
プール	0	0			29.0%	46.3%
海水浴場	0	0			13.3%	12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			89.7%	86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		78.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			63.3%	58.3%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		84.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	0	0			29.5%	49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	制度導入によるメリット(費用の削減・サービスの充実)の見込みが少ないことから、現在は制度導入をしていない。	0.1%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	制度導入によるメリット(費用の削減・サービスの充実)の見込みが少ないことから、現在は制度導入をしていない。	31.5%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			5.1%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	制度導入によるメリット(費用の削減・サービスの充実)の見込みが少ないことから、現在は制度導入をしていない。	5.3%	14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.1%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	制度導入によるメリット(費用の削減・サービスの充実)の見込みが少ないことから、現在は制度導入をしていない。	27.7%	21.2%
文化会館	0	0			16.7%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			55.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			28.6%	48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		41.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	制度導入によるメリット(費用の削減・サービスの充実)の見込みが少ないことから、現在は制度導入をしていない。	19.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法: 制度導入施設数 ÷ 公の施設数 × 100】

(5)クラウド化

実施状況	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み	○	20.0%	21.3%
実施予定		17.0%	25.2%
検討中			
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
1.3%	3.3%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.0%	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143642	神奈川県	山北町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2%	97.8%
案内・受付			50.0%	86.2%
電話交換			88.9%	89.8%
公用車運転			85.7%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.3%
学校給食(調理)	○	退職者不補充を原則としているため、専任職員退職後は、委託等を検討。	43.3%	61.9%
学校給食(運搬)	○	退職者不補充を原則としているため、専任職員退職後は、委託等を検討。	71.4%	88.7%
学校用務員事務			27.0%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			95.6%	94.5%
調査・集計			98.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

【参考】
設置率(類似団体) 2.7%
設置率(全国) 10.6%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】
委託率(類似団体) 5.3%
委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況
設置予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】
類似団体
設置率 1.3% 委託率 0.0%
全国
設置率 8.8% 委託率 2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	施設が老朽化しているため利用も限られているので、制度導入は想定していない。	19.4%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	テニスコートは制度を導入したが、施設利用者がほとんど無く、指定管理者となった事業者は撤退した。現在は施設閉鎖中。野球場はグラウンド程度の整備で、利用料金収入を得られる施設ではなく、パークゴルフ場は町長へのスポーツ啓蒙の場であるので、制度導入は想定していない。	22.4%	45.5%
プール	1	0	0.0%	夏季の一般開放でしか稼働していない状態であり、施設の老朽化も著しく、利用料金収入を得られる施設ではないので、制度導入は想定していない。	29.0%	46.3%
海水浴場	0	0			13.3%	12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			89.7%	86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	2	1	50.0%	町の健康づくり事業と一体化しているため、制度導入は想定していない。	78.0%	73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		63.3%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			84.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	0	0			29.5%	49.8%
公営住宅	0	0			0.1%	16.2%
駐車場	0	0			31.5%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			5.1%	20.7%
図書館	0	0			5.3%	14.7%
博物館(歴史館、科学館、民俗館、動物園等)	2	0	0.0%	自治法改正時に制度を導入したが、施設利用者がほとんど無く、指定管理者となった事業者は撤退した。その後も、事業者の変更により運営を続けたが、計画の収入を得ることが出来ず、現在は施設閉鎖中のため、制度導入は想定していない。	16.1%	27.0%
公民館、市民会館	6	3	50.0%	利用料金収入が少額のため、制度導入は想定していない。	27.7%	21.2%
文化会館	0	0			16.7%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			55.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			28.6%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町の健康づくり事業と一体化しているため、制度導入は想定していない。	41.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	2	66.7%	利用料金収入が少額のため、制度導入は想定していない。	19.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	○	→	タイプ	実施時期
			自治体クラウド	平成24年6月
			単独クラウド	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 20.0% 単独クラウド 21.3%
実施率(全国)
自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討状況

検討中		→		
-----	--	---	--	--

実施しない理由

未実施		→		
-----	--	---	--	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
------	--	---	------	---	---	--------	--------

【参考】
策定割合(類似団体) 1.3% 策定割合(全国) 3.3%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】
作成割合(類似団体) 0.0% 作成割合(全国) 0.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143669	神奈川県	開成町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)			48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務	○	現状のままの体制で運営をしていく予定である。	29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			16.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		23.0% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	無料の施設という性格から指定管理者を導入するとコスト増が見込まれるため導入は馴染まない。	29.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			66.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			27.6% / 49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	公営住宅の戸数が少ないことから指定管理者を導入するとコスト増が見込まれるため導入は馴染まない。	1.4% / 16.2%
駐車場	1	1	100.0%		19.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			11.4% / 20.7%
図書館	0	0			7.0% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	非常勤職員による管理の方がコスト面・運営面でメリットがある。	3.8% / 21.2%
文化会館	0	0			15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	他の施設との複合施設であり、一般への貸し出しの少ない施設であるため、非常勤職員による管理の方がコスト面・運営面でメリットがある。	45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.7% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	23.2% / 28.0%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施予定時期	
未実施		検討状況	
実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.7%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143821	神奈川県	箱根町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			88.9% / 89.8%
公用車運転			85.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			98.3% / 96.3%
学校給食(調理)			43.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			27.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.6% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託予定
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		1.3%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて検討中。	19.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		22.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	異なる機能をもつ複合施設であり、直営により一体的に運営する必要があるため。	29.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			13.3% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			89.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			78.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			63.3% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		84.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		29.5% / 49.8%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理者制度導入によるメリットが見込めないため。	0.1% / 16.2%
駐車場	2	2	100.0%		31.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			5.1% / 20.7%
図書館	0	0			5.3% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設の性質上、直営により運営する必要があるため。	16.1% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	出張所との複合施設であり、町が運営する必要があるため。	27.7% / 21.2%
文化会館	0	0			16.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			28.6% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の性質上、直営により運営する必要があるため。	41.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	種類	実施時期
		自治体クラウド	平成26年4月1日
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
		【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		20.0%	21.3%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
1.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143839	神奈川県	真鶴町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)			39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務			29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.1%	0.0%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	老朽化が進み、修繕箇所も多く、指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれる。	12.2% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	学校施設として併設されており、授業でも使用するケースが多く指定管理者制度に適さないと思われる。	23.5% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	学校施設として併設されており、授業でも使用するケースが多く指定管理者制度に適さないと思われる。	19.0% / 46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	現状は、漁港区域内であり、管理者は町であるが区域は岩瀬協同組合が管理しているため、直営で管理することが好ましいと考える。	5.3% / 12.3%
宿泊体養施設(小子供、国民宿舎等)	0	0			84.4% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			53.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% / 49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	施設の規模が小さいため、指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれるため。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			13.3% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			22.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	老朽化が進み、修繕箇所も多く、指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれる。	5.6% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	老朽化が進み、修繕箇所も多く、指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれる。	22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	異なる機能をもつ複合施設であり、直営により一体的に運営する必要があるため。	19.5% / 21.2%
文化会館	0	0			20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	センターの規模が小さいため、指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれる。	31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	学校施設等に設置されているため、指定管理者制度に適さないと思われる。	11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	22.0% / 33.0%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施しない理由	
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
0.0%		3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143847	神奈川県	湯河原町	町村V-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	委託率(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国委託率
			99.2%
本庁舎の清掃			99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4%
案内・受付			97.8%
電話交換			86.7%
公用車運転			86.2%
し尿収集			96.2%
一般ごみ収集			89.8%
学校給食(調理)			89.2%
学校給食(運搬)			97.1%
学校用務員事務	○	学校現場のニーズに沿った配置ができていないことから、今後も引き続き実施していく。	97.9%
水道メーター検針			94.2%
道路維持補修・清掃等			94.2%
ホームヘルパー派遣			92.1%
在宅配食サービス			92.1%
情報処理・庁内情報システム維持			92.9%
ホームページ作成・運営			94.5%
調査・集計			95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)
		13.0%	10.6%

窓口業務の民間委託		【参考】	
委託状況	委託率(%)	委託率(類似団体)	委託率(全国)
		5.8%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	設置率(類似団体)	委託率(全国)
		2.9%	1.4%

対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	給与	福利厚生

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	全国導入率
体育館	0.0%	平成28年度から指定管理者制度導入予定。	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	66.7%	費用削減効果の期待が多く、利益が見込めないため。	45.5%
プール	0.0%	夏期みの開業であり、通年の開業施設を指定管理者制度の導入対象としているため。	46.3%
海水浴場	0.0%	夏期みの開業であり、通年の開業施設を指定管理者制度の導入対象としているため。	12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0.0%		86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	100.0%		73.6%
キャンプ場等	0.0%		58.3%
産業情報提供施設	0.0%		74.7%
展示場施設、見本市施設	0.0%		61.2%
開放型研究施設等	0.0%		52.7%
大規模公園	0.0%	1件は平成28年度から指定管理者制度導入予定。他の2件は、河川区域と重複している。下地が下水道処理施設である、などの理由から導入にじまない。	49.8%
公営住宅	0.0%	公営住宅の目的が指定管理者制度にじまないことや家賃を低く抑えるため。また、一部の施設は老朽化が激しく維持が困難なため。	16.2%
駐車場	0.0%	指定管理者制度を導入しても、駐車料金の飛躍的向上が見込めず、現在よりも利益が少なくなると考えるため。	38.9%
大規模公園、斎場等	0.0%		20.7%
図書館	0.0%	教育や文化の醸成は、基本的に行政が直接、公的責任のもとで行うものとする。	14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0.0%	教育や文化の醸成は、基本的に行政が直接、公的責任のもとで行うものとする。	27.0%
公民館、市民会館	10.0%	地域福祉会館のため、制度にじまない。	21.2%
文化会館	0.0%		48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0.0%		46.4%
特別養護老人ホーム	0.0%		68.5%
介護支援センター	0.0%		48.8%
福祉・保健センター	0.0%	母子保健法等に基づく業務を行っており、指定管理者制度にじまないと考えられるため。	52.9%
児童クラブ、学童館等	0.0%	近隣に応募できる業者がなく、公募が見込めないため。	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		22.5%	24.6%

実施済み		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定率(類似団体)	策定率(全国)
		3.6%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成率(類似団体)	作成率(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
144011	神奈川県	愛川町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集	○	業務の一部委託等について検討を行う予定。	97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		2.9%	1.4%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	「直営施設における指定管理者制度導入方針」において、「指定管理者制度を原則として導入する方向で検討すべき施設」として位置づけ、現在検討中。	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	「直営施設における指定管理者制度導入方針」において、「指定管理者制度を原則として導入する方向で検討すべき施設」として位置づけ、現在検討中。	26.7% / 45.5%
プール	4	0	0.0%	「直営施設における指定管理者制度導入方針」において、「指定管理者制度を原則として導入する方向で検討すべき施設」として位置づけ、現在検討中。	29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	使用料等を徴収していない施設であり、民間の創意工夫の余地に乏しく、制度導入のメリットが小さい。	29.4% / 49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	施設管理に民間の創意工夫の余地が乏しい。また、本町の施設規模では参入が見込まれないことが想定される。	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度に限らず、業務委託の活用など他の管理運営方法等も視野に入れながら、導入の適否や時期などについて、より慎重に検討すべき。	14.5% / 20.7%
図書館	0	0			15.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者制度に限らず、業務委託の活用など他の管理運営方法等も視野に入れながら、導入の適否や時期などについて、より慎重に検討すべき。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	保健センター:民間の創意工夫の余地に乏しい。また、経営管理の可能性はあるが、現在の人材を活用すべきである。 福祉センター:すでに業務委託を進め効率化を図っているため指定管理者制度を導入しない。	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成23年10月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期	平成28年度		
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度	平成29年度		
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
144029	神奈川県	清川村	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集	○	事業の効率化や費用対効果を念頭に委託化を検討を進める。	91.2% / 96.3%
学校給食(調理)			29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			4.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	小規模施設であるため指定管理導入の検討は行っていません。	15.2% / 45.5%
プール	0	0			14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			76.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	費用対効果を念頭に今後外部委託も含め指定管理導入を検討する。	61.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			27.3% / 49.8%
公営住宅	0	0			0.0% / 16.2%
駐車場	1	1	100.0%		11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現在、委託により管理しているため指定管理導入は考えていない。	3.8% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	小規模施設であるため指定管理導入は考えていない。	0.0% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			31.5% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター															
設置状況	委託状況														
設置予定無し															
		対象部局	対象業務												
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計												
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th>設置率</th> <th>委託率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.3%</td> <td>1.3%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>設置率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>8.8%</td> <td>2.0%</td> </tr> </tbody> </table>				類似団体		設置率	委託率	1.3%	1.3%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%
類似団体															
設置率	委託率														
1.3%	1.3%														
全国															
設置率	委託率														
8.8%	2.0%														

(5)クラウド化															
実施済み	○	実施時期	平成23年11月												
実施予定		実施予定時期													
検討中		検討状況													
未実施		実施しない理由													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20.5%</td> <td>34.6%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">実施率(全国)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>17.0%</td> <td>25.2%</td> </tr> </tbody> </table>				実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	20.5%	34.6%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
実施率(類似団体)															
自治体クラウド	単独クラウド														
20.5%	34.6%														
実施率(全国)															
自治体クラウド	単独クラウド														
17.0%	25.2%														

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成28年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。